



シテ・レトル

LETTRÉ

2026.3 Vol.93

リーダーズ・インタビュー

大阪府 副知事 森岡 武一 氏

未来の大阪が動き始めた

万博レガシーを起点に描く大阪の成長戦略



広報委員会

第19回 CITEまちづくりシンポジウム
トークセッション

研究活動委員会

郊外核研究会／プロジェクト見学会
自主活動プログラム／さろんトーク

分科会活動委員会

次代のまちづくり研究会
ソトから見た大阪研究会
ワークショップ座長コメント

総務委員会

幹事研修会／国内視察研修会

木津川水門／提供：大阪府



未来の大阪が動き始めた 万博レガシーを起点に描く大阪の成長戦略

未来社会の最先端技術やサービスが集結した2025年大阪・関西万博は、国内外の関心を集めながら大盛況のうちに閉幕しました。そして大阪は今、万博のレガシーを新たな成長の推進力へと昇華し、次なるステージへ向け確かな歩みを始めています。万博後の大阪が目指す都市像と成長戦略について、大阪府の森岡武一副知事に伺いました。

森岡 武一氏 大阪府副知事

Mr. Takekazu Morioka

生年月日 1961年12月14日

1987年 3月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了

1987年 4月 大阪府採用

2013年 4月 都市整備部事業管理室事業企画課長

2015年 4月 政策企画部危機管理室長

2016年 4月 都市整備部交通道路室長

2017年 4月 都市整備部技監

2019年 4月 都市整備部長

2021年 4月 政策企画部危機管理監

2022年 3月 大阪府退職

2022年 6月 大阪モノレール株式会社取締役社長

2023年 6月 大阪府副知事



2025年 大阪・関西万博 大屋根リングからの会場風景

都市イメージとインフラの向上に つながった大阪・関西万博

○**和出**：森岡副知事のご経歴を伺いたいと思います。

○**森岡**：京都大学大学院工学研究科を修了後、大阪府に入庁しました。大学時代は水理学を専攻していましたが、大阪府では主に都市整備部で道路・鉄道整備といった土木畑を歩み、危機管理監としては災害・感染症対応にも携わりました。退職後は大阪モノレール株式会社で社長を務め、令和5年に大阪府副知事に就任しました。現在は政策企画部の危機管理室、IR推進局、環境農林水産部、都市整備部、大阪都市計画局、大阪港湾局を所管しています。

○**和出**：昨年の2025年大阪・関西万博は、まさに大阪を代表する一大イベントとなりました。さまざまな苦勞があったと思いますが、あらためて統括をお願いします。

○**森岡**：開幕前の評判は芳しくなかったですが、いざ蓋を開けてみると若い世代を中心にSNSで盛り上がり、結果として大きな熱量を生む万博となりました。そして、無事に閉幕できて安堵しています。もちろん、会期中にはトラブルもありました。8月13日に大阪メトロの運行支障が発生した際は、一時3万人が足止めされ、緊急時の運営体制や情報伝達について強化が必要だと痛感しました。しかし、その一方でパビリオンや施設が一部開放される「神対応」が話題となり、思いがけないレア体験、オールナイト万博などとポジティブに受け止めてくれた人たちもいました。この流れは最後まで続き、閉幕後のアンケートでも8割もの人たちが好意的な評価を寄せてくれました。万博は大阪の都市イ

メージ向上につながったと実感しています。プライベートでも6回訪れました。会場に響く海外の音楽や独特の雰囲気は圧巻でしたね。万博を象徴する存在である大屋根リングの評価も高く、公式キャラクターのミャクミャクも大人気でした。あえて個人的な後悔を挙げるとすれば、海外からの賓客とスムーズに会話できるよう、もっと英会話のスキルを磨いておくべきだったことでしょうか。通訳ではどうしてもワンステップ時間がかかってしまいました。若い皆さんには、早めの英会話習得をおすすめします。

○**和出**：開催に向けて大阪府・市では、さまざまな取り組みが進められてきました。万博を契機として、大阪の街がどのように変化したと感じておられますか？

○**森岡**：最も分かりやすい変化は、大阪メトロ中央線の延伸による夢洲への鉄道アクセスの実現でしょう。これは臨海部のまちづくりを進める重要な礎になりました。また、会期中に淀川左岸線を万博会場への専用ルートとして暫定的に活用し、新大阪駅からシャトルバスを運行した点も、大阪にとっては大

きな一歩です。万博閉幕後は工事再開のために閉鎖しましたが、多くの人にインフラ整備の効果を実感していただけたと思います。加えて、安全・安心な万博開催に向けた、防潮堤の液状化対策も忘れてはいけません。建設から半世紀以上を経た防潮堤は、南海トラフ地震が発生すると、液状化による防潮堤の変位・沈下が危惧されていました。そのため津波から都市を守る最重要インフラとして、大阪府・市は十年以上にわたり対策を進めていました。それが万博に間に合った。これも大阪にとって大きな変化であり、成果です。

大阪の成長と発展に向けた 成長戦略Beyond EXPO 2025

○**松山**：万博のレガシーを活用した大阪の次なる成長に向けて、大阪府・市がどのような将来像を描いているのか。これはCITEさろんの会員も注目しているテーマです。「副首都・大阪の早期実現および日本の成長を牽引」を基本方針としたBeyond EXPO 2025とは、どのようなものなのでしょうか。

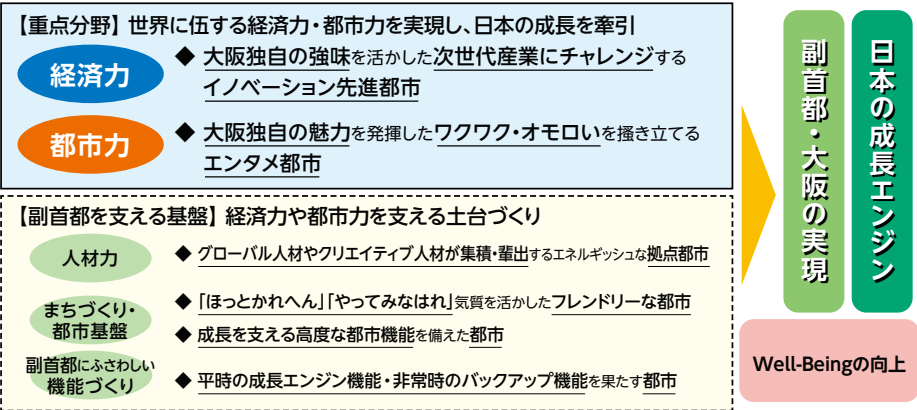


■基本方針・めざす都市像

【基本方針】 副首都・大阪の早期実現および日本の成長を牽引

【めざす都市像】 世界に伍する経済力・都市力を有し、唯一無二の魅力がある都市

➡【目標】 **2040年代に名目GDP80兆円を実現**



Beyond EXPO 2025 (案)～副首都として成長・発展をめざす万博後の成長戦略～より

○**森岡**：副首都という概念は、2017年に策定し、2023年に改定した「副首都ビジョン」に基づくものです。この副首都ビジョンは『平時の日本の成長エンジン』『非常時の首都機能のバックアップ』を掲げています。大阪は国内有数の経済規模を誇り、関西国際空港や新幹線といった国内外とつながる交通の基盤も充実しています。2025年大阪・関西万博では未来社会の新技術やサービスが披露され、ビジネスチャンスはさらに拡大していくでしょう。まさに東京とともに日本の成長をけん引できるポテンシャルを持つ都市です。一方、首都機能のバックアップとは、首都圏に壊滅的な被害をもたらす大災害などが発生し、各機関の業務継続が不可能となった場合の、社会経済活動や国民生活に与える影響を最小限に抑える方策です。欧米ではリスク回避の観点から多極化している国が多く、国内においてもすでにい

くつかの企業や団体が、大阪にバックアップ機能を移しました。大阪が副首都を担うのは、決して大阪のためだけではなく、日本全体のリスクマネジメントに直結する国家的課題なのです。このビジョンを踏まえて策定する成長戦略が『Beyond EXPO 2025』です。2025年大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、世界中から人・モノ・情報が集まり、チャレンジ力・求心力・プレゼンス・グローバル力が高まりました。これらを万博のレガシーとして継承し、大阪の経済成長や都市機能の充実を図っていきます。

これからの大阪は東西都市軸の発展が重要

○**和出**：Beyond EXPO 2025では東西都市軸と南北都市軸という言葉が掲げられて

おります。その東西都市軸を形成する重要な拠点である夢洲や森之宮の拠点開発の動きについてお聞かせいただけますか？



○**森岡**：夢洲は世界最高水準の成長型IRの実現を目指す第1期開発と、万博の理念を継承したまちづくりを目指す第2期開発を進めていきます。大阪であれば広大な開発可能地は希少で、IRを核とした新たな国際観光拠点として大きな期待を寄せています。東西都市軸の「ヒガシ」を担う森之宮では、2025年に大阪公立大学の森之宮1期キャンパスが開設されました。大学アクセスにも資する大阪メトロ新駅は、整備に必要な工事施行承認を申請中。JR大阪城公園駅から大学を結ぶデッキの建設も進行中です。この大阪城東部地区や京橋駅・大阪ビジネスパーク駅一帯は、今後もヒガシの重要拠点として存在感を増していくでしょう。さらに東部大阪の中核エリアでは、大阪モノレールの延伸事業が進んでいます。交通利便性の高さや、国内有数のモノづくり産業、大学の集積に加え、都心部にも自然にも近い立地を生かし、イノベーションを創出する拠点として期待が高まっています。

これまで大阪は南北軸の発展が顕著で、2024年に北大阪急行が箕面まで延伸したことも記憶に新しい出来事です。しかし、これからは東西軸の発展も重要になってくると考えています。

○**和出**：南北都市軸としては新大阪が重要な拠点になってくると思います。そのキーとなるのが北陸新幹線、リニア中央新幹線といった国土軸を形成するインフラ整備だと思います。これらの国土幹線鉄道が大阪まで繋がるには課題が有ると仄聞していますが、その課題に対してどのように取り組み、一日も早い大阪延伸を実現されようとしているのかお聞かせください。

○**森岡**：ご質問の通り新大阪のキーとなるリニア中央新幹線や北陸新幹線は、大阪だけでなく日本の骨格をつくる国家プロジェクト

です。特にリニアが実現すれば、東京ー大阪間をわずか67分で移動できるようになり、都市間交流が劇的に進みます。東京を今まで以上に身近に感じるようになるでしょう。副首都ビジョンにとっても重要ですので、経済界とタッグを組みながら、一刻も早い実現を国やJR東海に提言しています。北陸新幹線については敦賀・大阪間のルートが検討されている段階です。まだまだ課題が山積していますが、こちらも大阪にとって早期の実現をという思いは同じです。また、新大阪へのアクセス強化にも資する、なにわ筋線の建設が進行中です。南大阪の皆様と新大阪が近づくことで、新たな人流が生まれます。広域交通拠点である新大阪のポテンシャルを生かしたまちづくりを進めていきます。

防災レジリエンス大規模災害に備える

○**松山**：首都機能のバックアップを担うには、大阪の防災対策も重要です。大阪府が重点的に進めている防災対策について教えてください。



○**森岡**：大阪府では南海トラフ地震などの大規模災害時に備え「新・大阪府地震防災アクションプラン」を策定しています。これはハード・ソフトの両面から100のアクションを位置付けた計画です。まず前提として大阪は水害に弱い街です。1961年の第二室戸台風では、高潮の影響で大阪市内の中心部まで浸水がおよびました。その後、防潮堤と三大水門を建設。南海トラフ地震による液状化が懸念されたため、対策を施したのは万博の話で説明した通りです。また、内陸部は淀川と大和川という2つの天井川に挟まれており、さらに上町台地が壁となるため自然流下ができません。そこで地下に雨水を流すための巨大トンネルを建造しています。加えて「地震時等に著しく危険な密集市街地」の改善に着手するなど、統合的な防災力向上を推し進めています。なお、現行プラ



ンは令和8年度末までの行動計画で、現在は次期アクションプランの策定を進めています。新たなアクションプランに向け、南海トラフ地震と上町断層帯地震など直下型地震の被害想定も見直しているところです。

◇ ◇

郊外再生×官民連携個性を生かしたまちづくりを

○**松山**：大阪のまちづくりの歴史を振り返ると「都心は働く場所、郊外は住む場所」という関係性で発展してきた側面があります。都心と郊外の役割分担の中で、大阪の郊外部のまちづくりについて、どのようにお考えでしょうか。

○**森岡**：大阪の都市構造を語る上で欠かせないのが、放射状に延びる鉄道網です。これほど網羅的な鉄道ネットワークを持つ都市は世界でも稀で、大阪の大切な財産です。しかし、千里や泉北といったニュータウンでは、大規模団地の再生が課題となっていますし、高度経済成長期に駅前を中心にビルや各種施設を集中的に整備した各都市においても、まちの更新時期を迎えています。そこで大阪府では、地域ごとの個性や特徴を生かしたグランドデザインを描いています。例えば、フルーツ栽培が盛んな南河内や泉州では、魅力的な食材や歴史、文化を活用したまちづくりができないか、関西国際空港を活用したアイデアはないかなど、多彩なまちづくりの可能性はあるはずです。市町村の中には、まちづくりに長けた人材が不足しているところもあるでしょうから、そこをフォローしていくの

○**松山**：森岡副知事ならではの、貴重なお話ありがとうございました。最後にCITÉさろんの活動に向けてメッセージをお願いします。

○**森岡**：多様な企業や組織に在籍する皆さんが一堂に会し、大阪の未来について語り合う機会は、非常に意義深いものです。CITÉさろんで生まれたネットワークは皆さんの財産でしょうし、これからも続けていただきたいと思います。また、人材を送り出す企業にとっても、長期的な視野を育む場として大きなメリットがあるはずです。

○**和出**：私自身もワークショップに参加し、他業種で活躍する同世代の皆さんと共に「2040年の大阪ってどうなっているのだろう」と考える機会がありました。本業とは異なる視点で、大阪の未来を考える時間は、新たな気づきの連続でした。

○**森岡**：若い頃は、まずは仕事に慣れ、仕事で得たノウハウを次の仕事にどう活用するか、というサイクルで動きます。それは決して間違いではありませんが、20年、30年先を自分事として捉えられる大きな強みも生かしてほしい。また、利害関係を離れ、純粋に大阪の未来を議論できる場は得難いもの。CITÉさろんの活動が40年、50年、そして100年200年と続いていくことを願っています。



インタビューー CITÉさろん 広報委員会副委員長
松山 大輔 氏
阪急阪神不動産株式会社
開発事業本部 開発企画部長
CITÉさろん WSメンバー
和出 好華 氏
株式会社竹中工務店
開発計画本部
取材日 2026年1月9日(金)11:00～12:00

第19回 CITÉまちづくりシンポジウム

都市の個性や質、価値の向上をめざす都市再生の展望 ～これからの都市再生のかたちを探る～



高宮副会長より開会挨拶と趣旨説明

建築費高騰をはじめ都市再生を取り巻く前提が揺らぐいま、量の開発ではなく、生活の質と都市の価値を着実に高める「成熟社会型」の都市再生手法が求められている。都市空間・都市構造の再編、都市のアクティビティ創出と公共価値の創造、民間の稼ぐ力を生かした官民共創の実装——これらを短期収益に偏らせず、中長期の価値向上へ結びつけるには、どのような方法や仕組みが必要か。本シンポジウムでは、万博の経験を踏まえた大阪を舞台に、まちづくりのあり方を議論した。

基調講演① (15:05～15:35)
都市の個性、質・価値の向上に向けた協働型都市再生
講師：国土交通省 都市局 市街地整備課長 小川 博之 氏

都市再生のこれまで



近畿地方整備局勤務時から、民間事業者や地元団体と議論を重ねてきた。大阪は、都市再生の20年超の積み重ねの上に具体的な成果を生み出してきた。

2002年の都市再生特別措置法の創設により都市の再生を緊急に行うことを国家的課題としてとらえ、都市再生緊急整備地域(55地域)と国際競争力強化に資する特定都市再生緊急整備地域(15地域)を指定し、規制緩和・財政支援・金融・税制支援により民間投資主導の大規模プロジェクトを後押ししてきた。

その後、政府では「市街地整備2.0」を令和2年3月に公表し、『「空間」・「機能」確保のための開発』から『「価値」・「持続性」を高める複合的更新』への転換と、公民連携でビジョンを共有し、評価とフィードバックを繰り返しながらアップデートするポジティブスパイラルが重要と示した。

成熟社会の都市再生

都市再生特別措置法創設から25年弱が経過した。我が国では、本格的な人口減少社会への突入、若者の地方離れ、空き家の増加、気候変動による災害の激甚化・頻発化、建築費の高騰が起こっている。国際的にはSDGsが都市政策の重要な評

価軸となり、我が国でもウェルビーイング視点を都市再生に組み込む必要がある。インバウンドも堅調に回復してきた。

ノーベル賞受賞者デニス・ガボールが1972年に提唱した「成熟社会」の概念の通り、日本も量的拡大を追う成長社会から、精神的豊かさ・生活の質・価値を重視する成熟社会へ移行している。

これらの変化を受けて、「都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会」では令和7年5月に中間取りまとめ「成熟社会の共感都市再生ビジョン」を公表した。このビジョンでは、3つの視点として①経済的価値と公共的価値の両立(計画段階からの協働)、②固有の魅力×既存ストック活用、③「余白」を残すまちの育て方を取り上げ、5つの施策方向を掲げた。①協働型都市再生によるウェルビーイング向上、②「余白を楽しむ」パブリックライフの浸透、③地域資源の保全・活用とシビックプライド醸成、④業務機能を含む多様な機能の集積、⑤共創・支援型エリアマネジメントによる地域経営である。

令和の都市(まち)リノベーション

令和8年度の都市局関係予算の基本方針では、「令和の都市リノベーションで、日本の生活空間を、より豊かに」をテーマに、地域に民間投資を呼び込み、人々が行き交い、集い、語らう、個性ある都市空間をつくるという方針を打ち出した。現在、予算・税制・都市再生法改正にこれらを反映すべく検討中である。

大阪では、万博を契機とした夢洲をはじめ都心部の都市再生プロジェクトが進行しており、そのポテンシャルを活かした「さらなる魅力と活力ある都市」への発展を期待している。

基調講演② (15:35～16:05)
立体的な都市のリ・デザインの可能性
講師：京都大学工学部地球環境学堂 兼 工学研究科 准教授 山口 敬太 氏
(CITÉさろんWS2「立体的に都市をリ・デザインする」座長)

WS2の問題意識

都市の公共空間、特に道路や鉄道の上部・下部空間(高架下・デッキ・地下)の活用にはまだ大きなポテンシャルがある。

2026年2月5日(木) 15:00～17:30 ホテル阪急インターナショナル 6階「瑞鳥」

プログラム

■開会挨拶&趣旨説明 (15:00) / CITÉさろん広報委員会担当副会長 高宮 紀子 氏

■基調講演①(15:05～15:35)

都市の個性、質・価値の向上に向けた協働型都市再生

講師：国土交通省 都市局 市街地整備課長 小川 博之 氏

■基調講演②(15:35～16:05)

立体的な都市のリ・デザインの可能性

講師：京都大学工学部地球環境学堂 兼 工学研究科 准教授 山口 敬太 氏 (CITÉさろんWS2「立体的に都市をリ・デザインする」座長)

■パネルディスカッション(16:15～17:30)

■閉会挨拶 / CITÉ さろん広報委員会委員長 松田 智恵 氏

登壇者のご紹介



講演者・パネリスト
小川 博之 氏
国土交通省
都市局
市街地整備課長



講演者・パネリスト
山口 敬太 氏
京都大学 工学部
地球環境学堂 兼
工学研究科
准教授



パネリスト
渡邊 浩司 氏
一般財団法人
民間都市開発推進機構
(MINTO機構)
常務理事



パネリスト
山田 裕文 氏
大阪市
計画調整局長



モデレーター
宮尾 展子 氏
株式会社
ダン計画研究所
代表取締役



大規模インフラ(幹線道路や鉄道)は、エリアを物理的・心理的に分断し、「都市の裏側」を生み出してしまうという問題がある。こうしたインフラを、地下化や高架の再編、デッキ整備などにより再構成することで、エリア分断の解消と、新たな価値(アクセス改善・景観・公園・パブリックスペース・緑地)を同時に創出できる可能性がある。

海外事例では都市再編により新たな機能を呼び込み、再編後の土地等の売却や利用権の売却等により造成費回収を図っている。

海外事例の紹介

①パリ左岸開発:1990～2000年代の広い線路群を覆蓋し、人工地盤上に道路・建物・公共施設を配置する大規模プロジェクト。軽量木造高層を導入。人工地盤下部の高低差空間を商業用途として活用。

②パリ・Clichy-Batignolles:短い路線区間の鉄道上空に人工デッキを設置、その上に住宅や



地下鉄駅、公園を組み合わせて開発。中央に大きな公園・緑地を配置し、周辺で住宅・オフィスを開発。

③バルセロナ郊外のジャンクション:郊外の交通結節点の高架道路の更新を機に900メートルの区間を地下トンネル化、上部を公園として整備、地下鉄駅と一体的に再構成。

④ドイツ・デュッセルドルフ:高架道路とトラムが市街地中心部を分断していたエリアで約350メートル区間をトンネル化、上部を公園・歩行者空間として再生。商業エリアと公園・水辺の動線が接続。

⑤オランダ・ユトレヒト:駅前の道路を運河に復元する大規模プロジェクト。従来の歩道橋をショッピングセンター内通路に置き換え、自治体が通路の地代を支払う。

⑥オランダ・ロッテルダム:旧来の駅前交通ターミナルを広い歩行者広場・緑地に転換。駅前道路の約200メートルの部分地下化と地下駐車場の出入口を一体整備し、駅前をピンポイントで立体再編。

⑦デンマーク・オーデンセ:中心市街地を貫くアンダーパス幹線道路が交通流の外周化により不要になり、道路を閉じて市街地開発に転換。約700メートル区間を街に戻すプロジェクト。

⑧ベルギー・アントワープ:約300メートルの短い区間を対象に、オペラ座前の分断を解消するためにトラム地下化と道路を再編。複雑な調整をフェーズごとに協定・スキームを設計して乗り越えた。

我が国への応用

欧州の事例は制度・文化・スキームが日本と異なるため、そのまま移植することはできないが、「既存インフラの立体的再編を軸に、エリア価値向上と公共空間創出を同時に図る」という発想自体は、日本でも応用可能。小さな駅前でもスケールの小さな立体的再編を工夫することで、周辺市街地との一体的な開発やパブリックスペースの創出が十分可能である。

パネルディスカッション

都市空間の価値のとらえ直しとバリューアップ ～万博を経た大阪からの提案～

トーク①

一般財団法人民間都市開発推進機構常務理事 渡邊 浩司 氏



幼少期を大阪で過ごした。70年万博と大阪・関西万博2025では変化の質が大きく異なる。70年万博の会場跡は今や、「森」。都市空間が時代の要請に応じて循環・変容するダイナミズムを実感した。

人口減少への転換に伴い、都市政策は三つの側面で変化

している。①拡大型からコンパクト・ネットワーク型への都市構造の転換、②自動車中心からウォーカブルな人間中心空間への理念の転換、③ハード整備中心から、公民連携により活動と価値を生み出す手法への転換。重要なのは「ビジョン共有→小さな実験→価値向上→大きな投資」という循環を回すこと。

副区長を務めた豊島区では地域ネットワーク「豊島会議」が担い手となり、行政と連携することで、歩行者中心のまちへの転換が現実化しつつある。

スパイラルを持続させる鍵は対話と共通認識。地域価値の向上が企業価値向上にもつながることを共有し、行政は心の壁を取り払い、小さく始めることが重要。こうした循環を各地で回し続けることが、これからの都市再生の核心だ。

トーク②

大阪市計画調整局長 山田 裕文 氏

現在策定中の「Beyond EXPO 2025」は、万博で高まった都市のプレゼンスや民間の挑戦意欲を一過性に終わらせず、次の成長へ接続することを目的とする。「副首都・大阪」として「世界に伍する経済力・都市力を有し、唯一無二の魅力を持つ都市」を目指す。

基盤となるのは①経済力、②都市力、③人材力。経済力では次世代産業の集積を図り、都市力では「ワクワク・オモロイ」を体感できる都市を目指す。人間力ではグローバル人材やクリエイティブ人材が集う「ここちよい大阪」を実現する。

具体化には課題もある。第一にデジタルインフラの整備、第二にエンタメ基盤の拡充、第三にインターナショナルスクールの誘致等である。

まちづくりの源泉は民の力。万博を契機に高まった挑戦の機運を持続させ、「副首都・大阪」にふさわしい成長モデルを築くことが、これからの使命である。

エリアの価値づくりについて

小川課長: 人口減少社会では、「誰がどう使い、どのような活動

が展開されるのか」までを含めて構想することが不可欠だ。物理的整備にとどまらず、アクティビティや人の関わり方を見据えた「エリアの価値づくり」が求められ、官民や住民が将来像を共有し、役割分担のもとで段階的に取り組むことが重要だ。その基盤として官民が早期から対話し、小さな実践を積み重ねて大きなプロジェクトへ育てるプラットフォームの構築が鍵になる。小さな挑戦から始め、試行錯誤を重ねながら街を「育てる」ことが望ましい。その過程で信頼関係と愛着が育ち、長期的な価値向上につながる。

重要となるのは「余白」の活用。余白とは未利用地に限らず、既存インフラの中にある潜在的空間を指す。大阪では歩行者空間や広場に加えて、河川空間の活用も可能だ。既存空間を再構成し、余白をポジティブに生かすことこそ、これからのエリア価値向上の核心である。

山口先生: 「まちを育てる」という視点から、エリアマネジメントを都市活性化のオプションではなく中核施策、人口減少・成熟社会において都市の活力創造を持続させるための不可欠な仕組みとして位置づけ直す必要がある。「やるかやらないか」ではなく、「どう実装するか」が問われる段階だ。次年度予算の議論を見ても計画策定とその実行支援を強化する方針は明確だ。鍵となるのが担い手。行政だけでは担いきれないサービスや価値を創出する人材が必要で、プレーヤーが継続的に活動できる環境を整えなければ、人材は育たない。財源スキームとしては、海外のBID(Business Improvement District)が参考になる。地権者から強制的に賦課金を徴収し、その財源で清掃、防犯、プロモーションなどを行う制度である。制度的な差はあるが長期的には安定財源をどう確立するかという制度設計と社会的合意形成が大きな課題である。

一方、短期・中期的には「対話の深化」が不可欠だ。エリアマネジメントは、多様な主体が小さな挑戦を重ねながら信頼関係と共通認識を育てるプロセスでもある。小さなチャレンジの積み重ねが対話を深め、競争力あるプロジェクトが生まれる。対話の場こそが都市の創造性を生み出すエンジンになる。立体都市や「ウォーカブルシティ」といった空間構想も、官民対話によって構想されるべき。また、「ワクワク・オモロイエンタメ都市」という都市像の実現には、人と空間の資源を巻き込みながら挑戦を生み出すことが重要で、「人をインフラと見立てる」視点が必要。人材こそが都市基盤で、特にプレイスメイキング型コーディネーターと技術やスタートアップを結びつけ都市課題を解決するコーディネーターの連携が必要だ。関西においては鉄道会社が重要なキープレーヤーとなり得ると期待する。

エリアマネジメントのスキームについて

小川課長: エリアマネジメントを持続可能なものとするためには、「公共的価値」と「民間メリット」の両立が不可欠である。パブリックスペースを継続的に活用するには、空間の質や回遊性、安全性の向上といった公共的価値を確保する一方で、地区のブランド力向上や集客、収益増加といった民間側の利益も同時に実現しなければならない。公共と民間が対等な立場で協働し、双方がWin-Winとなる仕組みづくりが重要である。

その要となるのがエリアマネジメ



ント団体である。ただ、立ち上げ初期には資金や人材が不足しがちで、支援の充実が不可欠だが、活動内容や成果を「見える化」し、外部からの支援や投資を呼び込みやすくすることも重要。

現在、国土交通省ではエリアマネジメント計画の制度化を検討中だ。エリアマネジメント団体が計画を策定・公表し、その活動を正當に評価し、持続的な基盤を整えることを目指している。

都市空間の価値向上は地価上昇だけでなく、人々のウェルビーイングや生活の質の向上にこそ本質がある。グラングリーン大阪のような取り組みはエリア価値を向上させ、シビックプライドの醸成につながり、都市の競争力を高める。今後、法制度や予算面で後押しして、持続的なエリアマネジメントを支えていきたい。

渡邊常務: ポジティブスパイラルを持続的に回していく条件として、「自発性」と「対話」の両立が不可欠である。今日、初めて歩いた中崎町は、まさに民主導のイノベーションのテーマパークのようで、草の根の動きこそがスパイラルの起点になる。

一方、行政の関わり方は繊細さを要する。前面に出過ぎれば制度や手続きが優先され、柔軟な挑戦が阻害されかねない。小さなリノベーションやイベントから始め、地域を温めながら信頼を醸成することが有効である。その延長線上に大きなプロジェクトを位置づけるほうが、結果的に成功確率は高まる。同時に、民間側の事情にも目を向ける必要性を強調したい。企業は収益責任を負い、短期的な利益確保を求められる。公民で「地域価値の向上が企業価値の向上にもつながる」という認識を共有することが不可欠。地域と企業の成長を対立構造ではなく相乗関係として捉える発想転換が求められる。継続的に対話を重ね、方向性を共創していくプロセスこそが都市計画の本質であり、公民連携スパイラルを動かし続ける原動力になる。

山田局長: 大阪市では、これまで南北軸を中心に、人中心の公共空間・歩行者空間の整備を進め、エリアの価値を高めることを目的に公民が参加する協議会の場で対話を重ねながら計画してきた。なんば広場の事例では、協議会が行政とともに複数回の社会実験を行いながら空間利用のあり方を検討してきた。社会実験を通して、行政が想定する安全性や交通処理の観点と、民間が求めるにぎわいや収益性の観点がぶつかる場面も多々あった。しかし、時間をかけて対話と実証を繰り返すことで、最終的には「大阪を代表する歩行者空間」と言える広場が実現しつつある。一方で、維持管理費用や運営収支のバランスをどう取るかという課題は依然としてあり、今後も官民で工夫を重ねていく必要がある。エリアマネジメント活動をいかに持続可能なものにするか、が今後の重要な課題で、「稼ぐ力」をどう確保するかが大きなポイント。海外と異なり日本では企業人が本業と並行してエリアマネジメントに関わっているケースが多く、持続可能な人材・財源の確保が難しい。そこで大阪市では、エリアマネジメントを支援する新たな制度の検討を進めている。エリアマネジメント団体が自らのエリアブランドを明確に言

語化し、ブランドに沿った活動を展開する場合、一定の規制緩和や柔軟な運用を認めることで収益機会を広げようとするものである。この際、重要なのは、エリアブランドや目指す方向性を行政が一方向的に決めるのではなく、エリアで活動する多様な主体が主体的に議論し、合意形成を図ること。大阪市ではエリアマネジメント団体との意見交換を重ねながら、制度の具体化を進めているところだ。

山口先生: 海外のBIDなど民間主導の財源スキームは参考になるものの、日本では財源ギャップをどう埋めるかが課題。短期的には、対話を通じた小さなチャレンジと共創型プロジェクトを重ねることが重要。長期的にはコーディネーター人材育成や特区的枠組みの活用、デジタルサイネージ広告収入等を地域活動財源とする仕組みなど、財源多様化の工夫が必要である。今後、さまざまな手法を組み合わせながら、地域の価値向上と収益を両立させるモデルを模索していく必要がある。

こうしたスキームについて、オール大阪として最先端の事例や知見を集約し、官民学が一緒に「どうやれば新しいWin-Winな関係をつくれるのか」を対話する機会が必要だ。そのような「ラボ機能」「勉強会機能」を持つ場としてCITEさろんは大変重要である。



総括および参加者へのメッセージ

小川課長: 大阪は、歴史文化と多様な魅力を併せ持ち、ポテンシャルが極めて高い都市である。今後も、本日お集まりの皆様と行政が連携し、エリアマネジメントの取り組みをスパイラルアップさせていくことを強く期待する。

私どもとしても、法律・税制・予算といった面から現場の取り組みをしっかりと支えるために、エリアマネジメントと都市再生の新しいステージに向けた制度づくりを進めていく所存である。渡邊常務: 東京では、教科書どおりのエリアマネジメントと歩行者空間が整備されがちだが、関西・大阪の取り組みは、「みんなでやろう」と動き始め、実際に形にしようという力強さがある。みんなで連携しながらスパイラルを回していくスタイルこそが、大阪の強みであり、エリアマネジメントや公共空間のあり方を全国に先駆けて示していく原動力になる。CITEさろんが、公民連携のスパイラルを推進する重要なプラットフォームになると期待する。そのプロセスに微力ながら貢献していきたい。

山田局長: まちづくりでは、行政だけでは捉えられない情報やアイデアが数多く存在しており、CITEさろんのような場を通じて官民・学・市民が継続的に対話を行うことが不可欠だ。大阪のまちづくりの源泉は、何よりも民の力である。今後も多様なプレーヤーからの提案や挑戦を受け止め、それを都市政策に反映していくことが重要であると考えている。本日の議論や皆様からのご意見を、今後の大阪のまちづくりに活かしていきたいと考えている。

山口先生: 本日の議論を通じて、改めてエリアマネジメント、人づくり、官民連携、そして対話の重要性を強く実感した。まちづくりの未来を切り開くために、小さな一歩でもよいので、新しい試みを積み重ねていきたいと考えている。



松田委員長より閉会挨拶

第1回トークセッション 兼 第1回WS連動 次代のまちづくり研究会 (広報委員会&分科会活動委員会 共催)

都市のリ・デザインによるバリューアップと官民連携手法
～大都市型、地方型の事例研究と
フリンジ型都市におけるリ・デザインの可能性～

日 時：2025年10月15日(水) 17:00～18:30
会 場：大阪公立大学文化交流センター ホール
講演①：都市の公共空間と立体化の視点
講 師：京都大学 工学部地球環境学兼工学研究科 准教授 山口 敬太 氏
講演②：公民連携のまちづくりプロジェクトによる地域の価値向上
講 師：一般財団法人民間都市開発機構(MINTO機構) 常務理事 渡邊 浩司 氏

この研究会は、大阪・関西万博2025終了後2日目の開催となった。講演①では、WS2「立体的に都市をリ・デザインする」座長である京都大学工学部地球環境学兼工学研究科准教授の山口敬太氏から「都市の公共空間と立体化の視点」について講演いただいた。山口先生からは、大都市都心部のリノベーションに加えて、都心フリンジにおいて小規模・局所的にまちを更新し、リ・デザインする手法を検討したいという考えが示された。日本の都市では、駅前の公共空間が街中で分断を生み、ウォカブルな空間になりづらい構造がある。都市空間を空間アセットとして再評価し、官民連携で創造的に活用する可能性を探り、都市の分断をどう再接続していけるかが今後のテーマとして掲げられた。立体的空間利用のモデルを「夢を描ける提案」として年度末に提案したいとのことである。

講演②では、「公民連携のまちづくりプロジェクトによる地域の価値向上」と題して、(一財)民間都市開発推進機構(MINTO機構)常務理事であり日本都市計画学会会長である渡邊浩司氏より、機構の支援スキームと事例における公民連携について講演があった。

MINTO機構は都市再整備について出資・融資を行っており、民間の資金調達に公的な中間リスク資金を差し込むのが役割である。機構の参加が民間の融資・出資の呼び水になる効果もあり、公共性とリスクのバランスを見ながら機構の様々な支援スキームで事業性を押し上げる役割を果たしているとのことであった。

国の都市政策は人口減少時代を踏まえ、拡大型開発から「コンパクト＋ネットワーク型」都市構造へ、車社会から人中心の空間づくりへと移行している。渡邊氏は国土交通省在籍時に「市街地整備2.0」のとりまとめを担当され、公民連携を進めながら“スパイラルアップ”し地域価値を段階的に高める仕組みの代表的事例として、豊島区(渡邊氏は副区長を務めた)における民間主導の「豊島会議」の事例を紹介いただいた。
(広報委員会：文責(株)ダン計画研究所)



第2回トークセッション

海外事例から考えるエリア価値創造と
官民連携の未来

日 時：2025年12月9日(火) 17:00～18:30
会 場：大阪府立中之島図書館(別館2階) 多目的スペース3
講 師：京都大学 工学部地球環境学兼工学研究科 准教授 山口 敬太 氏

第2回トークセッションは、第1回に続きWS2座長の京都大学山口敬太先生から、直近の欧州視察で把握された「官民連携」のスキームや事例を紹介いただいた。

紹介されたのは、①オランダの都市目的税とプレイスメイキング、②パリの「15分都市」と公共空間再編、③バルセロナの道路空間再編と市民プラットフォーム、④ロンドンのBID等。

パリでは地下駐車場の空間を再編し地上を広場・テラス空間へと転換した事例や、提案型の「街を美しくするプロジェクト」が紹介された(約500箇所の整備に総額約500億円を投資)。また、商業開発公社がエリアマネジメント・商業マネジメントを担い、生活に必要な店舗やローカルな店を維持・育成する役割も果たしている。

ロンドンのBIDはエリアの運営管理を委託されている民間組織であり、事業者から徴収する賦課金(事業者税の上乗せ)を主な財源に清掃・防犯等の基礎サービス、都市再生プロジェクト、公共空間投資等の事業を実施する。ストランド・オールドウィッチ地区における道路空間再編プロジェクトでは約7,000平方メートルの道路空間を歩行者中心の緑豊かな広場へ転換したが、BID側がビジョン・ストラテジーを策定し、行政に提案したことが起点となっている。

BID運営会社の内部には分野別のプロフェッショナルが配置され、エリア専属の総合コンサル・デベロッパーに近い性格を持つ組織として機能している。BIDの規模は決して小さくなく、賦課金を支払う事業者数が300～400程度の小さなエリアで構成されることが多く、Face to Faceの関係での合意形成がより有効と紹介された。

今後は、都心フリンジにおける官民協調で新たな街づくりや、クリエイティブ産業・スタートアップとの連携によるまち全体の魅力を高める戦略にも期待が高まる。国内事例として渋谷区におけるシブヤイノベーションラボの立ち上げ等についても紹介された。

官民協調のまちづくりを進める上で、ローカルハブと共創プロジェクトが不可欠であり、CITÉさろんがこうした「学び+実装」の場へと一歩踏み出せば、官民協調の新しいモデルを生み出すハブになりうると提案があった。

(広報委員会：文責(株)ダン計画研究所)



第2回WS連動 次代のまちづくり研究会

「交通関連施設の公共性」現地見学&
ディスカッション

日 時：2025年10月29日(水) 15:00～17:30
会 場：神戸三宮 神戸国際会館
講 師：WS1座長 大阪公立大学大学院 工学研究科 都市系専攻(都市基盤計画)准教授 吉田 長裕 氏

第2回次代のまちづくり研究会は「交通関連施設の公共性」をテーマで実施した。

まず、神戸市都市局都心再整備本部都心再整備部長の清水陽氏から「神戸のまちの顔・三宮駅周辺再整備における公共空間」をテーマに雲井通5丁目地区第一期整備計画や三宮交差点の段階的な広場化と交通対策についてご講演いただいた。その後、西日本旅客鉄道株式会社 地域まちづくり本部部長の森田信弥氏からはJR西日本による三ノ宮駅ビル開発とエリアマネジメント、阪急電鉄株式会社 沿線まちづくり推進部部長の抱江卓哉氏からは新しい神戸三宮阪急ビルの再整備とサンキタ通り・サンキタ通りにおけるほこみちと高架下一体整備について語っていただいた。その後、神戸市都市局都心再整備部および建設局公園部の皆さんにご案内により、三宮クロススクエア東地区と神戸東遊園地の現地見学を行った。

会場に戻った後、WS1「交通関連施設の公共性」座長の大阪公立大学大学院工学研究科准教授の吉田長裕先生から「交通関連施設のオープンスペースの使い方と継続的な価値向上」についてご講演いただき、グダンスク、ミュンヘン、ロッテルダム、ニューヨークのペンシルベニア駅周辺とBIDやタイムズスクエアとプレイスメイキング、ロンドンのKnowledge Quarter等の事例について紹介いただいた後、前半登壇者とディスカッションを行い、充実した研究会となった。

(分科会活動委員会：文責(株)ダン計画研究所)



ソトから見た大阪研究会

Z世代を新たな「ソト」と捉え、価値観や
消費行動を調査、アフター万博を見据えた
大阪の次世代まちづくりの示唆を得る

これまで本活動では、大阪圏の外部、すなわち「ソト」に位置づけられる先進的な事例を対象に研究を行い、新たな価値や、それを育む仕組みの可視化に取り組んできた。

一方で、大阪圏においては若者の流出傾向が課題となっており、アフター万博を見据えた次世代のまちづくりを進める上では、若者の価値観を的確に捉えることが不可欠であると考えられる。

そこで2025・2026年度は、比較的グローバルな視点を持ちながらも、社会や企業の中で十分な発言権を有していない「Z世代」を新たな「ソト」と位置づけ、その興味・関心や価値観を明らかにすることを主眼とする。

特に、「推し活」に代表される新たな消費行動や、ウェルビーイング、サステナビリティに対する意向を探ることで、これからの大阪に求められる要素を整理し、次世代のまちづくりに向けた示唆を得ることを目的としている。

今年度は、Z世代を対象としたWEBアンケート調査(実施期間：8月18日～9月21日、回答数：205名)およびインサイト調査(大学生ヒアリング)(実施日：10月16日、対象：大阪健康福祉短期大学 在学

第3回WS連動 次代のまちづくり研究会

「Green, Food, Energy, Water and Wasteの
観点から都市生活のWell-beingを考える」
現地見学&ディスカッション

日 時：2026年1月13日(火) 15:00～17:00
会 場：京田辺クロスパーク(タナクロ)
講 師：WS3座長 大阪公立大学大学院 工学研究科 都市系専攻 教授 鍋島 美奈子 氏

第3回次代のまちづくり研究会は「都市生活のWell-Beingを考える」をテーマに、緑と農に親しむ公園「京田辺クロスパーク(タナクロ)」を訪れた。

まず、タナクロの指定管理者の代表法人である東レ建設株式会社トレファム事業推進室長の小倉久弥氏から、タナクロの事業概要を説明いただいた後に、パーク内を案内いただいた。同社が開発した高床式の砂栽培農業施設「トレファム®」がパーク内に点在している。未就学児から高齢者、障がいのある人まで簡単に体験でき、砂を使うため汚れにくく、スーツ姿での視察者でも農業体験ができるとのことであった。

会場に戻った後、ご案内いただいた東レ建設の小倉氏から「タナクロの運営の状況と今後」についてご説明いただいた。「農福連携」をテーマに障害のある方が一般企業へ就職するための訓練の場にしていくことも進めていく方針で、「高床式」「砂栽培」「IoT自動灌水」「シェアリング」の4つをキーワードに、貸し農園ではない形での農業を実現していきたいとのことであった。

次いで、WS3「Green, Food, Energy, Water and Wasteの観点から都市生活のWell-beingを考える」について、座長である大阪公立大学教授の鍋島美奈子氏から、WS3の成果として提案されようとしている都心部での緑・農・食等の未来図の一部をご紹介いただき、参加者一同からは感嘆と期待の声が挙がっていた。

(分科会活動委員会：文責(株)ダン計画研究所)



生20名)を実施した。

さらに、Z世代の調査結果と併せて世代特性や世代間ギャップを把握するため、現在まちづくりの中核を担うCITÉさろん幹事・代理人の皆様を対象としたWEBアンケート調査(実施期間：10月27日～11月14日、回答数：34名)も追加実施した。これらの調査結果については、4月17日のCITÉさろん幹事会にて報告予定である。

また、今年度はソト研の活動開始から10年の節目を迎える。これを契機として、3月2日に活動開始当時のOGメンバーへのヒアリングを企画した。OGメンバーから現在の活動への助言や本活動を通じて得た学びを紹介いただき、充実した意見交換の場となった。

次年度は、今年度の調査結果を踏まえ、Z世代向けの活動を行う主体へのヒアリングや現地視察を通じて知見を深める。2か年の成果については、次年度末にCITÉさろん会員の皆様を交えた報告会において共有することを目指す。

(ソトから見た大阪研究会：廣瀬)



2024-2025ワークショップ

2024年秋に始動したワークショップ活動も、座長の先生方のご指導のもと、メンバー間での熱心な討議や現地視察等を行いながら取りまとめる事ができました。どのワークショップも共通に「活動の終了は名残惜しいが、この繋がりを大切にしていきたい」という感想を述べていました。

各ワークショップ座長からのコメント



座長
吉田 長裕 氏
大阪公立大学大学院
工学研究科
都市系専攻 准教授

WS1 交通関連施設の公共性

ワークショップ1では「価値変化に伴う移動の本質を再考する」をテーマに、移動空間のトランスフォーメーション(変革)について議論を重ねてきました。各グループからは、「中之島の歩行者優先アイランド化」、「京橋・OBP・森ノ宮エリアにおけるイノベーション創出」、「モビリティ再編によるエリア価値向上～なんば湊町を「玄関口×都市体験」の拠点へ～」という、エリア価値向上に資する3つの意欲的な提言がなされました。

提案の策定にあたっては、世界の交通結節点やストリートが、いかに「人中心のウォーカブルな公共空間」へと再定義されているかについて様々な事例を紹介しました。特に、多様なプレイヤーの交流が新たな知を編む「イノベーション・ディストリクト」の視点や、持続的な賑わいを創出する「エリアマネジメント」の手法についても事例を共有し、具体的な提案に落とし込んでいただきました。

効率的な移動のための交通空間から、偶発的な出会いとオープンイノベーションを誘発する舞台へと転換させる試行を通じて、移動を通じて新たな価値を紡ぎ出す「エリアプラットフォーム」構築の確かな一歩となることを期待しています。



座長
山口 敬太 氏
京都大学
工学部地球環境学堂
兼工学研究科
准教授

WS2 立体的に都市をリ・デザインする

本ワークショップでは、2040年代を想定した都市空間の立体的な活用をテーマに掲げ、インフラ施設の上下空間などの未利用空間の活用による新たな都市再生の可能性について議論を深めてきた。その成果として、四つの班から、(1)都市部の余白を使い、様々な境界をなくし、楽しむ仕掛けを作る「ユニバーサル・オオサカ・ワールド」(御堂筋)の提案、(2)「みどり」を軸に快適で開かれた空間とユニークな魅力で来訪を促進する「梅田パークナイズ & スパイク」の提案、(3)クリエイティブな人の活動で元気なまち「クリエイティブ・ジャングル・十三」の提案、(4)立体歩行者動線をつくりBIDによる運営を目指す「ダイアモンド地区の輝きを取り戻す」提案、と各班の視察の報告がなされた。いずれも単なる空間活用アイデアにとどまらず、2040年代の都市の産業・ライフスタイル等の変化の予測や、立体的な都市空間利用を実装するための仕組みや法制度など、これからの大阪の新たな都市づくりの可能性を切り拓く斬新なアイデアや提案が盛り込まれ、創造的かつ刺激的で、興味深いものになった。

ここから、今後の都市づくりの新たな可能性が開かれていくことを期待したい。



座長
鍋島 美奈子 氏
大阪公立大学大学院
工学研究科
都市系専攻 教授

WS3 Green, Food, Energy, Water and Wasteの 観点から都市生活のWell-beingを考える

2024年5月閣議決定された第6次環境基本計画の目的に、『環境保全を通じた現在および将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生向上』が明記されました。このような社会的背景を受けて、WS3では都市生活者のWell-beingを考えるとというテーマを設定しました。WS3発足当初(2024年秋から冬)に、「みなさんにとってのWell Beingとは何ですか?」という問いかけをおこない、参加者全員が回答を持ち寄りました。その中からキーワードを抽出・分類すると、各個人の興味の方向性を大きく3つに分類することができました。「①グリーンインフラ、緑、癒やし、Work&Life/バランス」、「②再エネ、省エネ、暮らし、水」、「③都市農業、食、生態系、循環」の3つです。これらを手がかりに、テーマの絞り込みを進めていきました。2025年春から夏にかけて、全国の先進的な実践事例の調査をおこない、大阪、東京、北海道の見学会を企画・実行しました。この頃から、参加者の結束力も徐々に高まっていくのが感じられました。2025年秋にはアーバンテロワールという旗印の下に方向性がまとまり、具体的な提案の中身を作り上げていきました。2025年の年末から2026年2月にかけて、参加者一丸となり最終報告書を作成し、大阪らしい夢のある提案をとりまとめることができました。



幹事研修会

日 時：2025年10月24日(金)～25日(土)
視察先：岩手県 盛岡オガールプログラム、ノウルプログラム、宮城県 仙台

先進的なまちづくり事例の視察と幹事間の懇親を目的に、岩手県紫波(しわ)町の「オガールプロジェクト」の視察を中心とした研修会を10/24、25の2日間で実施しました。

紫波町は岩手県のほぼ中央に位置し、豊かな自然や農村の雰囲気が残る人口約3.3万人の町。「オガールプロジェクト」は、紫波中央駅前の町有地を含む全体21.2haの敷地に、役場、図書館、スポーツ施設、医療施設、産地直売所、飲食店、住宅、ホテル、子育て支援施設、公園などの整備を公民連携で推進し、全国から注目を集めるまちづくりです。2016年に整備が完了し、年間100万人が訪れています。

研修会初日は大阪伊丹空港から空路でいわて花巻空港、貸切バスで「オガールプロジェクト」の現地に到着。まずご案内頂いたのはホテル、アリーナ、商業施設等を複合した「オガールベース」。アリーナは日本初のバレーボール専用体育館として企画され、一流チームの合宿誘致を想定してプロ仕様の設えを備えるなど、非常に特徴的な施設でした。その後、図書館を核とした複合施設「オガールプラザ」に移動、オガール企画合同会社の八重嶋様より、事業概要について講演をいただきました。2007年のスタートから、当時の藤原町長、キーマンである岡崎氏の二人の存在、そこから生まれた巧みな官民連携の仕組み、10年にわたり段階的に進められてきたまちづくりのプロセスを詳しく、楽しく、わかりやすくご教示いただきました。岡崎氏の持論である「まちづくりとは、不動産の価値の向上である」を旗印に、全ての事業が逆算方式で組み立てられたことが、一番の成功要因であったように感じました。講演終了後、図書館、産直「紫波マルシェ」などを見学させて頂き、現地を後にしました。

昼食は、2022年3月末に閉校した元長岡小学校を公民連携で有効活用する「ノウルプロジェクト」の視察を兼ねて、小学校敷地内に新たに建設されたレストラン「egne」を訪問。この事業も「オガールプロジェクト」の事業会社の1社である株式会社オガールが優先交渉権者

国内視察研修会

日 時：2026年1月30日(金)
視察先：福岡県福岡市博多 大名ガーデンシティ他

2025年度の国内視察研修会は、規制緩和により民間投資を呼び込む「天神ビッグバン」により都市機能更新が進む福岡・天神地区を訪問しました。

当日は積水ハウス様が手掛けられた「福岡大名ガーデンシティ」のカンファレンス施設に集合の後、福岡市住宅都市みどり局都心創生部・成清様より、「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」の取組みについて説明をいただきました。航空法による高さ規制の緩和、ソフト評価による容積率緩和、官民連携のプラットフォームなどの仕組みに加え、行政と民間の距離感の近さという福岡ならではの気質や土地柄が、官民連携まちづくりの推進に一役買っているようでした。

次に、天神地区のエリアマネジメントに取り組むWe Love天神協議会事務局長・荒瀬様より、天神地区の歴史、協議会の設立経緯や取組みについて、詳細なご説明をいただきました。ここでも、新たにまちに入ってくるメンバーに「まずは飲もうや!」とオープンマインドで仲間に迎え入れるといったお話があり、まちづくりの取り組みの基盤に地元や仲間への強い愛情があることを感じました。

昼食後は、ふくおかフィナンシャルグループ様が手掛けるスタートアップ支援拠点「グロース・ワン」、西日本鉄道様が開発、4月に開業した「ワン・フクオカ・ビルディング」、同ビルに入居する世界最高水準のイノベーションキャンパス「CIC Fukuoka」のご案内をいただきました。同ビルのコンセプトは「創造交差点」。その象徴である6階のスカイ

に公募選定された後、吉本興業等との共同出資により事業会社を設立、民間で運営されています。環境配慮型の賃貸住宅、グローサリーショップ、レストランが完成していましたが、現地では新たにホテルとレストランを組み合わせたオーベルジュを建設中でした。敷地から見晴らす雄大な山々の風景、そこで営まれるスローライフに魅力を感じ、多くの人が集う場が生まれていました。

その後、貸切バスで仙台に移動、仙台駅前の「三枳三蔵(みすみつくら)」で懇親会、東北のうまいものと地酒で大いに盛り上がり、懇親を深めることができました。翌日は松島周辺の視察組(貸切船での島巡り～最高でした!)、ゴルフ組に分かれ、充実した幹事研修会となりました。ご参加いただいた皆さま、そして綿密な準備と現地での進行に尽力いただいた総務委員会担当幹事の皆さまに、この場を借りてお礼申し上げます。

(総務委員会：橋本)



ロビースクエアでは、開放的なパブリックスペースを中心にワーカや学生など多様な人々が集い、賑わっていました。次に、指定管理者制度により運営されている「天神中央公園」を訪問、日比谷アメニス様よりご案内をいただきました。園内に設置されたテーブルセットはWe Love天神協議会によるもので、公園とエリアマネジメントの連携にも取り組んでおられました。

懇親会場は、水上公園に民活整備された「SHIP'S GARDEN」内の「博多廊」。もつ鍋と水炊きを同時に楽しめるお店で、これまた大いに盛り上がり、最後はアテンド頂いた積水ハウス・近藤様による“博多手一本”で締めていただきました。ご参加いただきました会員の皆さま、事前準備と綿密なスケジュール調整、当日の円滑な進行にご尽力いただきました総務委員会担当幹事のみなさまに、この場を借りてお礼申し上げます。

(総務委員会：橋本)



Member's List
会員リスト
計54社 (50音順)



株式会社
NTTファシリティーズ



株式会社大林組



関電不動産開発
株式会社



株式会社ザイマックス関西



ダイキン工業株式会社



西日本旅客鉄道
株式会社



阪神電気鉄道株式会社



株式会社アーキエムズ



株式会社奥村組



近鉄不動産株式会社



サントリー
コーポレートビジネス
株式会社



大成建設株式会社



株式会社日建設計



富士通株式会社



株式会社IAO竹田設計



浅井謙建築研究所株式会社



オリックス不動産株式会社



株式会社きんでん



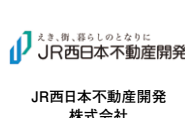
株式会社竹中工務店



株式会社日本設計



三井不動産株式会社



JR西日本不動産開発
株式会社



大阪ガス株式会社



カナデビア株式会社



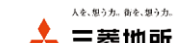
清水建設株式会社



中央復建コンサルタンツ
株式会社



パナソニック株式会社



三菱地所株式会社



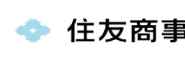
NTTドコモビジネス株式会社



大阪ガス都市開発株式会社



京阪ホールディングス
株式会社



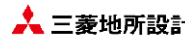
住友商事株式会社



東京建物株式会社



阪急電鉄株式会社



株式会社三菱地所設計



NTT都市開発株式会社



大阪市高速電気軌道
株式会社



株式会社鴻池組



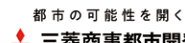
住友電設株式会社



飛島建設株式会社



阪急阪神不動産株式会社



三菱商事都市開発株式会社



NTT西日本株式会社



大阪地下街株式会社



コクヨ株式会社



積水ハウス株式会社



南海電気鉄道株式会社



阪神園芸株式会社



ユアサM&B株式会社

Event Calendar 2025年度CITEさろん イベント・カレンダー

◇2025年度の事業日程				
9/ 5	金	14:30	◆WS1 (第6回)	分科会 大阪市開発公社 区分所有者会会議室
9/29	月	10:30	◆総務委員会	総務 大阪市開発公社 区分所有者会会議室
9/30~10/ 1	火・水		◆郊外核研究会・郊外核視察①(首都圏)	研究活動 二子玉川、下北沢、柏駅、流山おおたかの森
10/15	水	17:00	◆第1回トークセッション 兼 第1回WS運動 次代のまちづくり研究会	広報・分科会 大阪公立大学 文化交流センター ホール
10/16	木	14:30	◆WS2 (第7回)	分科会 大阪公立大学 文化交流センター 大セミナー室
10/20	月	14:30	◆WS3 (第7回)	分科会 大阪公立大学 文化交流センター 大セミナー室
10/21	火	10:00	◆研究活動委員会	研究活動 大阪市開発公社 区分所有者会会議室
10/24~10/25	金・土		◆幹事研修会	総務 岩手県紫波町 盛岡オガルプロジェクト、ノウルプロジェクト 宮城県仙台
10/29	水	15:00	◆第2回WS運動 次代のまちづくり研究会	分科会 神戸三宮 神戸国際会館
10/30	木	15:30	◆定例幹事会	総務 パティエナ大阪
11/ 6	木	16:00	◆総務委員会	総務 大阪市開発公社 区分所有者会会議室
11/13	木	14:00	◆プロジェクト見学会	研究活動 広島駅ビル
11/17	月	13:00	◆広報委員会	広報 CITEさろん事務局
11/19	水	10:00	◆分科会活動委員会	CITEさろん事務局
11/20	木	14:30	◆WS1 (第7回)	分科会 大阪市開発公社 10ブレース
11/24	木	12:40	◆郊外核研究会・視察①(関西圏1)	研究活動 淡路駅周辺、千里中央駅周辺
12/ 4	木	12:50	◆郊外核研究会・視察②(関西圏2)	研究活動 天下茶屋、河内長野
12/ 8	月	16:00	◆研究活動委員会	研究活動 大阪公立大学 文化交流センター 小セミナー室
12/ 9	火	17:00	◆第2回トークセッション	広報 大阪府立中之島中央図書館 多目的スペース3
12/11	木	11:00	◆総務委員会	総務 CITEさろん事務局
12/15	月	14:30	◆WS2 (第8回)	分科会 大阪公立大学 文化交流センター 大セミナー室
12/16	火	14:30	◆WS3 (第8回)	分科会 大阪市開発公社 10ブレース
12/19	金	15:00	◆定例幹事会	総務 大阪公立大学 文化交流センター ホール
12/19	金	16:30	◆さろんトーク	研究活動 大阪公立大学 文化交流センター ホール
◇2026年				
1/13	火	15:00	◆第3回WS運動 次代のまちづくり研究会	分科会 京田辺クロスバーク(タナクロ)
1/15	木	14:00	◆自主活動プログラム	研究活動 阪神電気鉄道株式会社 本社、阪神なんば線淀川橋梁事業
1/20	火	14:30	◆WS3 (第9回)	分科会 大阪公立大学 文化交流センター 大セミナー室
1/22	木	16:30	◆広報委員会	広報 CITEさろん事務局
1/27	火	14:30	◆WS2 (第9回)	分科会 大阪公立大学 文化交流センター 大セミナー室
1/29	木	14:30	◆WS1 (第8回)	分科会 大阪公立大学 文化交流センター 大セミナー室
1/30	金		◆国内視察研修会	総務 福岡県福岡市博多 大名ガーデンシティ他
2/ 2	木	16:00	◆総務委員会	総務 グランフロント大阪レジャサロン プロジェクトルームG
2/ 5	金	15:00	◆第19回シンポジウム	広報 ホテル阪急インターナショナル 6階「瑞鳥」
2/ 9	月	15:30	◆研究活動委員会	研究活動 株式会社竹中工務店「T's Innovation salon」
2/16	月	14:30	◆WS3 (第10回)	分科会 大阪公立大学 文化交流センター 大セミナー室
2/20	金	11:00	◆分科会委員会	分科会 CITEさろん事務局
2/20	金	15:00	◆郊外核研究会・成果報告会	研究活動 株式会社竹中工務店 いちようホール
2/20	金	16:30	◆定例幹事会	総務
3/16	月	13:00	◆広報委員会	広報 CITEさろん事務局
3/19	木	16:00	◆総務委員会	総務 CITEさろん事務局
3/27	金	10:00	◆研究活動委員会	研究活動 CITEさろん事務局

■編集後記

あっと言う間の1年でした。シテ・レトルの記事を読み返してみると改めて、幹事等の皆さんが各委員会で熱心に議論・企画し、また運営等を担って頂いたことにより、各行事が盛況のうちに終えることが出来て、本当に実り多い1年だったと実感します。

一方、国内外に目を向ければ、世界各地での紛争激化や日本の政治の枠組みの変化など、先が見通せない状況が続いています。また、大阪でも色々、動きが有りそうです。

変える勇氣と変えない冷静さ、そして識別する知恵を持ちながら、CITEさろんも時代と共に歩んでいく必要があります。34年間の積み重ねのうえに新しい35年目の活動をより実り多いものにしていきたいものです。
(事務局)

シテ・レトル

2026年 3月号 Vol.93

発行／CITEさろん事務局
〒541-0055 大阪市中央区船場中央2-2-5
船場センタービル5号館2階
一般財団法人 都市技術センター 内
企画／CITEさろん広報委員会
編集／株式会社高速オフェット